

くさつの家計簿

<令和6年7月1日公表>

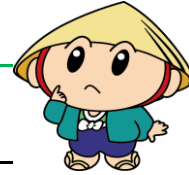
3月末時点の令和5年度の収入・支出や市の財産、市債残高の現況をまとめました。

市の会計年度は、4月から翌年3月までです。3月末までに確定した債権と債務については、受け入れと支払いの手続きを完了するため、出納整理期間(翌年度の4～5月)を設けています。

そのため最終の決算額は、出納整理期間の収入額と支出額を加えた額になります。前年度の最終の決算額は、広報くさつ12月1日号でお知らせします。

令和6年3月31日時点の令和5年度の収入・支出

※ 四捨五入の関係で、値が合わない場合があります



一般会計

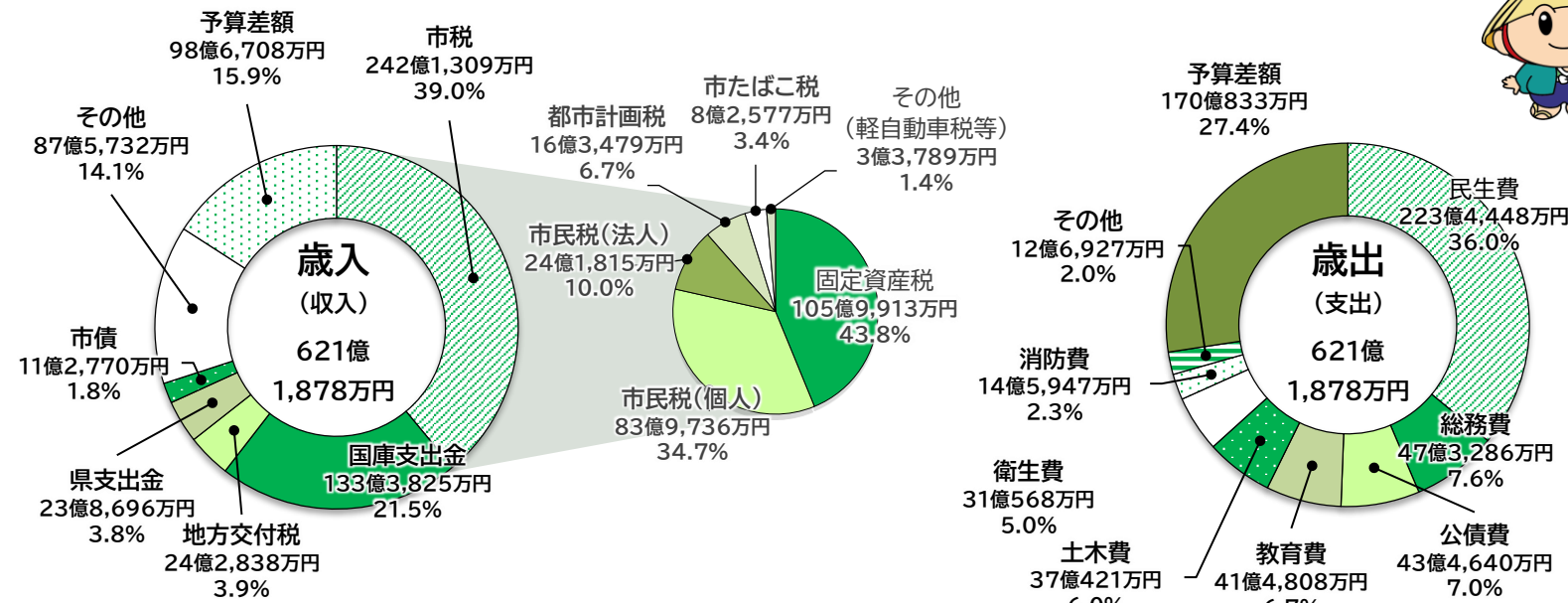
市の基本的な行政運営を行うための会計です ※()内は総額に占める割合

歳入予算総額：621億1,878万円

収入総額：522億5,170万円(収入率84.1%)

歳出予算総額：621億1,878万円

支出総額：451億1,045万円(執行率72.6%)



市税 市に納められる税金
国庫支出金 市が行う特定の事業に対して国が支出するお金
県支出金 市が行う特定の事業に対して県が支出するお金
市債 多額の費用が必要な場合などに行う市の借金

地方交付税 市の財政状況に応じて国から交付されるお金
予算差額 翌年度へ繰り越している額や、出納整理期間中に収入・支出が見込まれている額などを含んだ額

特別会計

市が特定の事業を行うための会計です

〔会計別予算と執行額〕

国民健康保険事業
116億9,602万円

101億6,271万円(86.9%)
93億1,113万円(79.6%)

介護保険事業
98億5,548万円

89億4,022万円(90.7%)
81億6,793万円(82.9%)

後期高齢者医療
18億1,992万円

17億1,568万円(94.3%)
17億3,073万円(95.1%)

学校給食センター
11億4,875万円

10億143万円(87.2%)
5億9,271万円(51.6%)

特別会計名 上段 支出済額(執行率)
予算額 下段 収入済額(収入率)

※ 収益的収支を計上

財産区
4億6,164万円

3億9,330万円(85.2%)
4億5,476万円(98.5%)

水道事業 ※
22億9,250万円
25億9,677万円

22億4,563万円(98.0%)
26億4,152万円(101.7%)

下水道事業 ※
35億1,259万円
39億8,370万円

34億4,385万円(98.0%)
39億8,813万円(100.1%)

市税の負担

※()内は対前年度増減額

人口 139,638 人
世帯数 63,934 世帯 ※ R6.3.31時点

総額
200億2,616万円
(+5億562万円)
※ 法人市民税などを除く

1世帯当たり
313,232 円
(+3,254円)

1人当たり
143,415 円
(+2,574円)

市民サービスにかかった経費

※()内は対前年度増減額

市民一人当たり
に使ったお金
合計 323,053 円
(△ 8,491円)
市税以外にも国や県の
補助金、市債などの財源が
含まれています。

民生費

高齢者や児童、障害者の
福祉の推進に
160,017 円
(△3,518円)

総務費

自治振興、
企画・立案のほか、内部管理に
33,894 円
(+1,119円)

公債費

公共施設の整備などのために
借りたお金の返済に
31,126 円
(△2,837円)

教育費

学校教育の充実、
文化・スポーツの振興に
29,706 円
(△2,021円)

土木費

道路や公園など
公共施設の整備に
26,527 円
(+3,557円)

衛生費

健康で衛生的な
生活環境の推進に
22,241 円
(△3,364円)

消防費

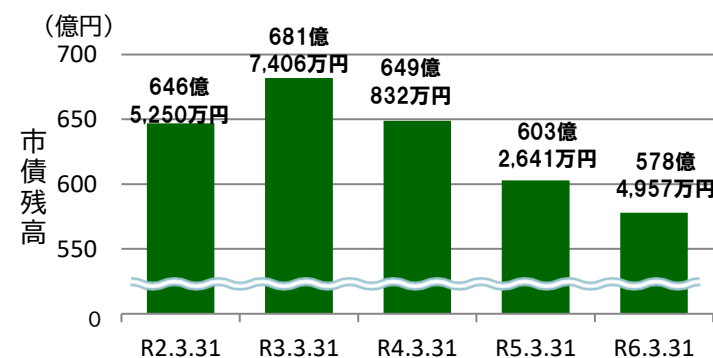
消防や防災対策に
10,452 円
(+355円)

その他

商業や農業の振興、
議会の運営などに
9,090 円
(△1,782円)

市債残高(長期借入金)

市が道路や学校、下水道などの施設をつくる場合、市債(市の借金)を財源の一部として活用しています。市債には、応急的な財源確保のほか、長期にわたって返済することで世代間の負担の公平性の確保を図る目的があります。一般会計と特別会計の市債残高の合計は次のとおりです。



市の財産

基金 206億5,937万円
出資金 14億9,717万円
有価証券 2,831万円
建物(延床面積) 390,184 ㎡
土地 1,774,744 ㎡

※ 基金

市の預金。各年度の財源を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てる特定目的基金など

※ 出資金・有価証券

主に公営企業(水道・下水道事業)や、市と民間が共同で設立した事業体(第三セクターなど)へ出資したお金